



韓国の少子化問題



東アジアでは出生率が低下している国や地域が多い。特に韓国は深刻とされる日本をも上回る速度で少子化が進んでいる。そこには両国に共通する要因があるようだ。

歴史的低出生率

世界人口は現在およそ80億人。2080年代まで増加を続け、およそ100億人でピークに達するとみられている。この間、人口が急増するのはインドやパキスタンなど南アジアとアフリカ南部の国々だ。一方、日本、台湾、中国、香港、シンガポール、タイなど東アジアと東南アジアでは全般的に人口が減少する。なかでも韓国の出生率の低下に注目が集まっている。今年2月に韓国統計庁が発表した22年の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供の数）は0.78（暫定値）と衝撃的な低さであった。これは先進国とされるOECD

國學院大学経済学部教授

高橋 克秀



（経済協力開発機構）加盟国の平均の半分以下である。とくにソウルではわずか0.59と昨年の0.63からさらに低下した。人口水準を維持するためにはおよそ2.1の出生率が必要とされている。22年に韓国で生まれた子どもの数は前年比4.4%減の24万9千人と7年連続で前年を下回った。また、出産年齢の平均は33.5歳で、前年より0.2歳上昇した。別の推計によると、2070年に韓国の人口は現在のおよそ5,163万人（外国籍を含む）から、3,800万人程度にまで減少するという。

止まらない出生率の低下

日本のベビーブームは1940年代後半に起きたが、韓国では1953年の朝鮮戦争終結後に起きた。50年代の正確なデータは存在しないが、60年の時点での出生率は5.94と高い水準にあった（国連推計）。当時は朝鮮

戦争によって疲弊した国力の回復と北朝鮮との対抗上、社会には多産が当然視される雰囲気があった。出生率はその後は緩やかに低下したが、それでも76年までは3.0以上の水準を維持していた。人口経済学では総人口に占める生産年齢人口（15〜64歳）比率の高まりが経済成長率の上昇と正の相関があることが知られている。いわゆる人口ボーナスである。韓国の出生率は70年代後半から80年代前半にかけて劇的に低下し、10年間でおおむね半減して日本とほぼ同水準となった。これ以降は日本が1.3前後で低位安定したのに対して、韓国の出生率はほぼ一貫して下がり続けている。出生率が世界最低となった2017年以降、危機感を強めた韓国政府は矢継ぎ早に子育て支援策を打ち出し、少子化に警鐘を鳴らしている。しかし、その後も出生率が回復する気配はない。

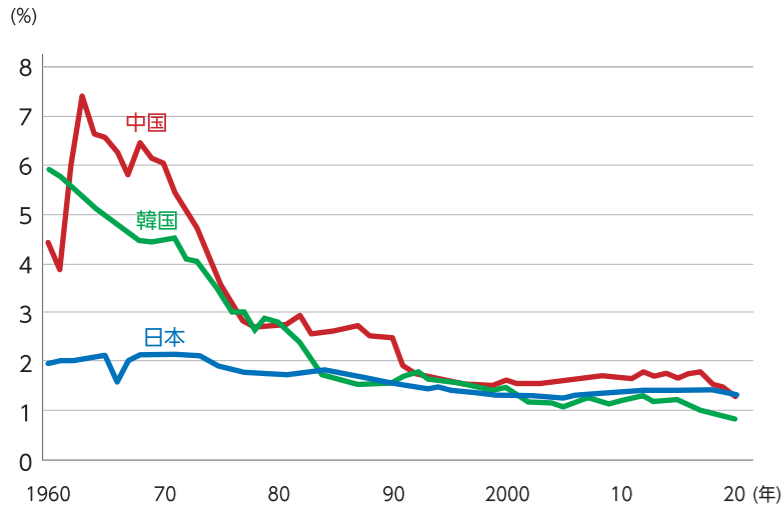
国連による分析

韓国と日本の少子高齢化は世界的に注目されている。今年4月に公表された国連人口基金の世界人口白書（2023）は両国の状況を詳しく分析している。これによると1980年代には韓国の男性の平均初婚年齢は27歳、女性は24歳であった。現在は33歳と31歳に上がっている。この背景には、経済成長に伴う女性の高学歴化とキャリア志向が高まる中で、結婚は義務ではなく選択の問題であると考えられる女性が増えてきたことがある。韓国の大学進学率は日本よりも高く、

女性は70%を超えている。一方、今や日本より賃金水準の高い韓国でもインフレと重い教育費負担、マンシヨン価格の高騰で若年層の生活は苦しい。家計を支えるために女性はパートや派遣で働かざるを得ない。しかし、育児や家事は女性の義務であるという伝統的価値観が残っているため、結婚に希望が持てないという感覚が一般化している。日本と同様に韓国では男女の賃金格差が非常に大きく、昇進や昇格でも差別的慣行が残っているとされる。家庭における家事と育児の負担もいまだに偏っている。さらに、出産の前提として結婚という制度が重視されることも日本と似ている。こうした価値観と労働慣行が両国に深刻な少子化をもたらしている一因であろう。韓国では、少子化対策はすでに限界にきているとする経営者が増え、生産現場におけるロボットの活用が進んでいる。長期的には移民の受け入れを大幅に増やすべきだという議論も活発になっている。

参加率や賃金格差などのランクが極端に低い。近年の国際比較研究によれば、男女不平等の国ほど出生率が低いことが明らかになっている。現状では両国ともに家族をもって生きていくこと自体が苦しい社会になってしまったようだ。高度成長期を終え、所得が上がらない中で不動産価格が高騰し、若者が将来に対する希望を持ちにくい点も共通である。このことは30代の未婚率の上昇に表れている。しかも、企業社会での女性の地位向上と労働環境の改善テンポは遅い。折しも日韓関係はようやく改善の方向に向かいつつある。両国は共通の課題である人口減少社会に対処するために緊密に情報交換をして研究を深めることが急務である。

韓国 日本 中国の出生率の推移(1960~2020)



(資料:世界銀行、CEIC)

日韓共通の課題

両国の共通点は男性優位の文化と伝統的家族観が根強く残り、男女共同参画社会の進展が遅れていることである。男女平等を表す指数であるジェンダーギャップ指数（世界経済フォーラム作成、22年）は146カ国中、韓国は99位、日本は116位である。両国は教育における平等（進学率）では世界トップクラスであるが、経済と政治分野における女性の

高橋 克秀(たかはし かつひで)

1982年、早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞記者となる。大阪経済部で中小・ベンチャー企業・地場産業を取材。日本経済研究センターに出向、景気予測を担当。コーネル大学留学、三和総合研究所主任研究員、神戸大学助教授などを経て現職。北京大学国際政治経済研究センター研究員。早稲田大学アジア研究機構客員研究員。専門はグローバル経済・アジア経済論・景気変動論・経済時系列分析。著書に『アジア経済動態論』（勁草書房）、『グローバル・エコノミー』（東洋経済新報社）、『図説改正外為法』（東洋経済新報社）、共著に『東アジア共同体の構築』（岩波書店）、『アジアのIT革命』（東洋経済新報社）など。論文に「日本のFTA政策の成果と課題」（『貿易と関税』2009年12月、日本関税協会創立60周年記念最優秀論文受賞）など。